|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－⑩【５号・運用緩和・①最近１か月と最近３か月の比較・主たる事業が指定】

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－⑩）年　　月　　日 野洲市長　栢　木　進　様申請者　事業所所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名）氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印私は、　　　　業（注２）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記売上高等（イ）最近１か月間の売上高等Ｃ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　％Ｃ ×100 　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％Ａ：申込み時点における最近１か月間の売上高等主たる業種の売上高等　　　　　　　円全体の売上高等　　　　 　　　　　円Ｂ：Ａの期間前２か月の売上高等主たる業種の売上高等　　　　　　　円全体の売上高等　　　　 　　　　　円Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均（Ａ＋Ｂ）　　　　　　　　　　　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　円３ 　　　 　　　　　　　　　　全体の売上高等　 　　　　　　　 　円 |

野　商　第　　　　　　　　　　　号

令和　　　　年　　　　月　　　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで

野洲市長　　栢　木　進　　印

（注１）本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　　には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

**申請に必要な書類**

【提出書類】

□１．認定申請書　１通

□２．指定地域において３か月以上継続して事業を行っている事が客観的にわかる資料

●法人の場合　　→法人謄本（履歴事項証明書）

●個人事業の場合→確定申告書の写し（直近1年分）

上記資料がない場合、営業許可証、土地・建物の賃貸借契約書等でも代用可。

（※いずれも所在地、事業実態が確認できるものであること）

□３．売上高等を証明する資料

※該当期間の各月の売上高がわかる書類（試算表、売上台帳、手形台帳等いずれか一種類のコピー）